The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	国民政府時期、転換期の中国政治と都市部における共産党の再生
Author(s)	田中, 仁
Citation	アジア太平洋論叢. 2000, 10, p. 81-117
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76713
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

国民政府時期、転換期の中国政治と都市部における共産党の再生

田　中　　仁*

はじめに

1928年、全国政権を樹立した国民政府は、30年の中原大戦に勝利したことにより中国政治の指導権を確立した。31年、九一八事変の勃発により「抗日民族意識(抗日ナショナリズム)」は「抗日救亡」論として中国政治の「一般意志」にまで高められ、45年にいたる約15年を通じて規定的役割を果たした(西村成雄1991, pp.59-71)。このことは、国民政府時期政治史(28-49年)において「抗日時期」(31-45年)という段階を措定しうることを示すことを示すものであるが、「抗日時期」はまた、「抗日民族意識」が中国政治において規定的役割を果たしながらも、主要な政治勢力が「抗日救亡」問題をいまだ第一の政治課題と捉えるに至らず、全民族的な抗戦態勢を構築するに至っていない前半期と、全民族的な抗日抗戦態勢の実現を基礎として、抗戦態勢の維持・強化と抗戦勝利後の中国政治の方向性の模索を基本内容とする後半期に区分することができる。従って、35年の華北事変から37年9月の第二次国共合作発足を経て翌年の「臨時首都」武漢おける「抗戦建国綱領」採択・国民参政会開催に至る時期は、単に「抗日時期」の転換期であるにとどまらず、国民政府時期政治史の転換期でもあったとすることができよう。

35年の一二九運動を契機とする大衆的救国運動の高揚と翌年末の西安事変が上記の中国政治の転換を生み出す上で極めて重要な役割を果たしたことは周知のところであるが、この時期の中国共産党(以下、中共)は、ソヴェト革命路線から抗日民族革命路線に転ずることによって、存在そのものの危機から脱却しただけではなく

＊大阪外国語大学　地域文化学科アジアⅠ講座

49年の中国革命の勝利へと導く政治回路を具体化する端緒を見いだした（拙稿1987）。

本稿の目的は、「抗日時期」転換期の中国都市部における中共の再生過程を、①一二九運動の舞台となった平津地区、②救国会運動が展開された上海、③西安事変が勃発した西安、④38年に「臨時首都」となった武漢の四地区におけるそれぞれの状況を整理することによって確認し、さらに同時期の中国政治と中共の革命運動の特質について検討することにある[1]。

Ⅰ. 平津地区：一二九運動と北方局

〔1〕 一二九運動と平津地下党

1935年、日本軍による「華北分離工作」が本格化し、6月の梅津＝何応欽「協定」と土肥原＝秦徳純協定によって、冀察・平津一帯における国民党・国民政府の力は著しく後退した。この「政治上の真空」は、平津地区における中共地下組織に再建の契機を与えることとなった（安井三吉1993, pp.26, 44-45）。

35年2-5月、華北地区の党組織は中央との連携を喪失した。これにともない、北方局の工作は天津の河北省委（書記：高文華）が兼ねることになった（高文華1982, pp. 562-563；陳紹疇1992, p.116）。6月、省委は、北平と天津の党組織の再建を指示し、北平市工作委員会（書記：王学明）と天津工作組（李大章・彭真）が組織された（中共北京市委党史研究室編1989, p.181；宋柏主編1988, p.115；中共天津市委組織部ほか編1991, pp.58, 60）。また上海中央局が活動を停止したあと、軍事委員会（特科）系統の一部のスタッフは王世英とともに天津に移転した（薬英ほか1985, pp.303-305）。7月、長江・黄河と大運河があいついで氾濫した。9月、中華民族武衛自衛会北平分会（北平武衛会）の指導下で北平大中学校学生黄河水災賑済連合会が結成された（中共中央党校党史研究班1986, p.13；中共北京市委党史研究室編1992, pp.95-96）。このころ、コミンテルン第七回大会の新方針が平津地区に伝播したが[2]、市工委では、従来の方針を堅持すべしとする見解と新方針を踏まえた政策転換を行うべきだとする主張が対立し、会議を開催することすら不可能となった（周小舟1944, p.319；姚依林1979, p.323）。11月、省委は後者の見解を是とし、臨時工作委員会（書記：谷景生）の組織を決定した（中共北京市委党史研究室編1989, p.184）。臨工委のもとで

水災賑済会の学生連合会への発展的解消がめざされ、11月18日に北平大中学校学生連合会(北平学連、主席:郭明秋)が成立した。学連指導部は中共党員で占められた(中共北京市委党史研究室編1989, p.183)。

日本軍は華北五省における「自治」政権の樹立をめざし、11月24日には冀東地区の行政督察専員殷汝耕に「自治」宣言を出させた。危機感を強めた国民政府は何応欽を北上させるとともに、12月8日には宋哲元による冀察政務委員会樹立を決定した。18日、「半独立的」な「地方実力派」政権たる冀察政務委員会が発足した(安井三吉1993, pp.48-65)。

北平学連は、12月6日に「成立宣言」を出し、九項目の綱領を発表した。このうち、(4)直ちに内戦を停止し全国の陸海空軍を総動員して敵に宣戦する;(5)全国人民の総動員と総武装を実現して華北を防衛し敵を駆逐する;(6)民衆の武装自衛組織を樹立して中華民族の革命戦争を指導するという三項目は(中共北京市委党史資料徴集委員会編1987, p.148)、この「宣言」が「八一宣言」ではなく中華民族武装自衛委員会籌備会の「中国人民対日作戦的基本綱領[3]」を継承するものであったことを示している[4]。9日の請願行動は軍警の弾圧によって多数の負傷者をだしたものの、禁じられていた大衆行動を公然と展開して抗日救国運動の全国的展開にむけての端緒を切り拓いた(平野正1988, p.33)。以後数日の間に北平各校における学生の組織化が急速に進んだ(陳其五1980, p.164)。18日、学生運動は天津に波及した。25日にかけて多くの学校で授業ボイコットが行われ、学生自治会の改組があいついだ(中共天津市委党史資料徴集委員会編1985, pp. 546-548)。こうして年末には天津学連と平津学連が組織された。学生運動の高揚を背景として、省委は北平市委と天津市委を再建した(穆欣1989, p.13;中共天津市委党史資料徴集委員会編1985, pp.549)。

高揚した学生運動を沈静化させるため、政府は冬休みの繰り上げ実施を指示した。林楓(北平市委書記)は北平学連の指導部を構成する中共党員を招集して対応策を協議した。会議は、運動の影響を拡大するとともに積極分子を鍛練することを目的として南下拡大宣伝団を組織することを決定した(姚依林1979, pp.327-328;宋黎1982, pp.21-22;中共中央党校党史研究班1986, p.70;中共北京市委党史研究室編1989, pp. 188-190)。36年1月初め、宣伝団は行動を開始した。外地における宣伝活動を通して、団員たちは持続的な戦闘団体の必要性を認識するようになり、2月1日

に民族解放先鋒隊(民先隊)の結成大会が開催された(中共中央党校党史研究班1986, p.88;中共北京市委党史資料徴集委員会編1987, p.9)。一方、学生運動の中心部分が南下宣伝団として平津地区を離れたことによって、学生運動は急速に衰えていった。3月31日の抬棺デモとそれに対する弾圧によって平津地区の学生運動は沈滞状態に陥った。

〔2〕 中国共産党の統戦工作と劉少奇

1936年3-4月、コミンテルン第七回大会の新方針を踏まえた党の政策転換を行うため中央駐北方代表として中共中央が派遣した劉少奇が天津に到着し、北方局が改組された(書記:劉少奇)(何虎生ほか主編1993, p.403)。4-5月、すべての共青団員が入党して平津地区の共青団組織は消滅した[5]。また平津地区の三学連は学生救国連合会に改組され(陳紹疇1992, p.131;中共天津市委党史資料徴集委員会編1985, p.552)、武衛会は民先隊に編入された(中共北京市委党史研究室編1992, p.61)。この時期、北平各界救国連合会・天津各界救国会と華北各界救国連合会が設立された(中共北京市委党史研究室編1989, p.200;中共天津市委党史資料徴集委員会編1985, p.552;陳紹疇1992, pp.140-141)。

4月、日本政府は、支那駐屯軍を1,771人から5,774人に増強した。5月初め、劉少奇は、天津市委に対して、(1)大規模な抗日救亡活動の発動;(2)「宋哲元・第二九軍の抗日を支持する」というスローガンを提起するよう指示した。28日に天津学連が組織した反日デモに対して軍警は抑制した態度を取り、各界人士も熱烈な声援を送った(程宏毅ほか1985, pp.157-160)。6月13日、北平の学生もまた成功裏に反日デモを行った。これらは、劉少奇来津にともなう平津地下党の政策転換が同地区の学生運動の再生させたことを示すものであった。

平津地下党にとって宋哲元は統戦工作の最も重要な対象であった。6月、北方局は、宋哲元を獲得するという方針を決定した(陳紹疇1992, p.154)。北平学連は、この決定を受けて第二九軍に対する宣伝工作を積極的に展開した。5月に華北連絡局に改組された「特科」系統もまた宋哲元と第二九軍の上級軍官に対する工作を展開した(程宏毅ほか1985, pp.156-157)。8月、宋哲元は、劉子青を陝北に派遣した。これに対して中共中央は張金吾(張経武)を宋哲元のもとに派遣した。劉少奇は、張友

漁を派遣して張金吾の工作を援助するよう王世英に指示した(陳紹疇1992, p.157)。9月、宋は北平軍人反省院に捕らえられていた中共党員の出獄を許可した(安井三吉1993, p.90)。こうして中共と宋哲元の関係は質的変化を遂げた。

劉少奇が主宰する北方局は白区で唯一の中央の派出機構であった。同局は、壊滅状態にあった華北各地域の党組織の再建をめざすとともに、統戦工作を積極的に展開することによって中共の革命運動に新局面を切り拓こうと試みた。これについて、以下の諸点を指摘しうる。第一に、国共の秘密接触である。北方局ルートは35年末から西安事変前夜において国民党と中共とが秘密接触をもった四ルートのひとつであった[6]。第二に、ジャーナリズム工作である。1936年4-6月、劉少奇が執筆した「共産党についての書簡」と「民族解放人民陣線」が『自由評論』と『生活日報』に掲載された。これによって、中共は、抗日救国運動を具体化するにあたって、党外の知識人と連携しうる重要な接点を獲得した(陳紹疇1992, pp.135-139)。第三に、全国学連と全国各界救国連合会(全救会)の設立に対して、劉少奇が果たした役割である。彼は上海が華中・華南との連絡が取りやすくかつ組織の防衛に適していると考え、同地に学連と救国会の全国組織を設立すべきであると主張した(王翰1979, p.374)。第四に、地方実力派工作である。北方局は、宋哲元工作と並行して華北五省の地方実力派に対する工作を展開した。その中でとりわけ精力的に取り組まれかつ成果があったのが閻錫山工作であった(内田知行1983, pp.246-254)。

〔3〕 白区工作会議と華北の新情勢

1937年2月、国民党は中共問題の軍事的解決方針を放棄した。これを受けて中共は、第二次国共合作の樹立が具体的な政治課題となったことを踏まえて党の新方針を確定した。5-6月、北方局とその管轄下の地方党組織の責任者が出席し延安で開催された白区工作会議は、十年来の歴史経験を総括して白区工作の新方針を確定することを目的として開催された(陳紹疇1992, p203；璞玉霍ほか1991, p.131)。従来の白区工作の欠点を「左の一貫した伝統」として総括する劉少奇報告はコンセンサスを得ることができず、会議は「戦術上のあやまり」というかたちで収拾された[7]。

綏遠抗戦の勝利と西安事変の平和解決を契機として、宋哲元は抗日の立場を明確化するとともに、中央化の方向を鮮明にしていった[8]。37年に入ると、華北において

日中間で様々な紛争が頻発するようになった(安井三吉1993, pp.147-148, 151)。2月の北方局の北平移転は(中共北京市委党史研究室編1989, p.214)、宋哲元との関係の質的変化と中国政治の新展開を受けて、華北政治の中枢に位置する北平における指導が必要となったことによるものであった。同月、民先隊の第一次全国代表大会が北平で開催された(中共北京市委党史研究室編1989, p.214-5)。これ以降、北平学連と民先隊は学生に対する軍事教育を強化し、来るべき対日抗戦に備えた(中共中央党校党史研究班1986, pp.233-234)。7月、盧溝橋で日中両軍の衝突が発生すると、北平学連・民先隊と各民衆団体は積極的に抗日運動を展開していった。29-30日、北平と天津があいついで陥落した。これにともない大部分の中共党員は両市を離れた。8月6日、北方局もまた太原に移転した(中共北京市委党史研究室編1989, pp.225-226;中共天津市委組織部ほか編1991, p.3)。

〔4〕小括

以上の考察によって、以下の各点を確認しうる。第一に、一二九運動は、平津地区における政治変動—日本軍による華北分離工作に起因する「政治的真空」状態の現出—とコミンテルン第七回大会の新方針の同地区への伝播によって引き起こされた。第二に、1935年から37年までの時期における平津地区の学生運動の組織的基盤たる北平武衛会・黄河水災賑済連合会・平津学連と民先隊はいずれも中共の直接指導下にあった。第三に、左翼文化運動の経験を有する左派知識人たちは、上海から移転してきた「特科」系統を媒介として一二九運動に結集していった。第四に、劉少奇来津後の北方局は白区唯一の中共中央の派出機関として華北の党組織の再建と統戦工作を展開し、大きな成果をあげた。第五に、36年の後半期、中共は、冀察両省を基盤とする「半独立的」な「地方実力派」政権の主宰者たる宋哲元との間で水面下における経常的な接触のチャネルを獲得した。第六に、白区工作会議での劉少奇による総括が修正を余儀なくされたことは、37年末に発生し40年代前半に顕在化した王明との確執[9]の伏線となるものであった。

Ⅱ. 上海：救国会・救亡協会と上海地下党

〔1〕 路線転換と「臨委」の成立

1933年初め、中共中央は江西ソヴェト区に移転した。これにともなって、ソヴェト区の中央とは別に上海中央局がつくられ、中央を代表して白区の地下工作を指導するとともにコミンテルンとの連絡を担当した。上海（臨時）中央局は、34年6月、10月、35年2月、7月に徹底的な弾圧を受け、8月には活動を停止した[10]。当時の上海の共産党組織には、(1) 中共文化工作委員会（「文委」）系統、(2) 共青団江蘇省委、(3) 全国総工会（赤色工会、「全総」）系統、(4) 中華民族武装自衛委員会系統、(5) 情報系統（「特科」）の五系統があったが、いずれも中央との関係を失い、また相互の横断的な関係もなくそれぞれ独自に活動を展開していた。この他、外地で組織関係を喪失して来滬し各系統の外郭団体で活動していた党員も少なくなかった（王堯山1979, pp. 379-380）。

32年の中ソ関係回復以来、ソ連大使館は、上海の南京路に小さな書店を開いた。当時、この書店では『インプレコール』や『モスクワ日報』などが売られていた。「文委」と「文総」（左翼文芸総同盟）はこれを通じてコミンテルン第七回大会におけるディミトロフ報告・大会決議・代表の発言を知り、これらを翻訳してガリ版印刷し検討材料とした（王翰1979, p.373）。35年7月の大弾圧後に再建された「文委」（書記：周揚）は、9月以降、活動方法の転換についての討論を開始した（中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.385；王翰1979, p.373）。各系統ともコミンテルン第七回大会の新方針に基づき組織・活動の両面での再検討を行い（拙稿1990, pp.296-297）、救国会運動のなかに活動の場を求めていった。

35年12月から翌年2月にかけて、上海では「婦女界」「職業界」など各界の救国会があいついで成立し、大衆的抗日運動が広範に展開された。「文委」は、このような情勢の発展に十分に対応することができなかった（王翰1979, p.375）。36年2月、「文委」は中共江蘇省臨時工作委員会（「臨委」、書記：鄧潔）を組織して救国会系統の党員管理の円滑化を図った（中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.398）。各救国会に党団が組織され、救国会の各系統に沿って党員を管理した（中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.398；中共上海市委党史資料徴集委員会編1987, pp.439-440）。「臨委」と「文委」の関係はあまり明確ではなかった。この点について王翰は、(1)「文

委」の成員は従来の指導者であったので我々は彼らを尊重した；(2)しかしながら彼らは非常に多忙であり、さらに救国会の上層人士に対する工作もあったため、「臨委」に干渉しなかった、と述べている(王翰1979, p.376)。

36年4月、中共中央が派遣した馮雪峰が上海に到着し、上海地下党と陝北の中共中央との関係が回復した(中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, pp.401-402；王翰1979, pp.376- 377)。7月、駐コミンテルン中共代表団の意を受けた潘漢年は、胡愈之を伴って上海に帰還した(馮雪峰1982, pp28-29；胡愈之1983, pp.384-385)。潘は数日滞在した後上海を離れ、陝北の保安に赴いた(馮雪峰1982, p28；楊雲若ほか1988, p.370)。9月、彼は上海に戻り、中共上海辦事処が開設された(中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.409；回憶潘漢年編写組編1985, p.252；王堯山1979, pp.382-383)。

〔2〕 救国会運動と上海地下党

救国会は、公開的部分と非公開的部分が結合した組織であり、宋慶齢・何香凝・沈鈞儒・史良らが公開部分を担っていた。彼らは社会的信望と地位を有し、公然と救国の旗を掲げていた。このため中共は、救国会という組織形態を通して多くの党組織を喪失した党員をそのもとに結集することができた(徐雪寒1983, p405)。中国政治の最重要課題を「内戦停止・一致抗日」の実現と捉えその実現のために共産党と積極的に連携していこうとする点では、宋慶齢らの認識は共通していた(拙稿1989, pp.298-301)。上層人士に対し統一戦線工作を行っていた中共党員は、胡愈之・銭俊瑞・銭亦石・王紀華・艾思奇・徐雪寒らであった(銭俊瑞1984, p.388)。

1935年12月以降の上海では各界の救国会が結成されたが、「文委」は各「兄弟組織」の行動を統一するため連席会議を招集した(王翰1979, p.374)。36年1月、救国会上層人士と上海地下党との密接な連携のもとで各救国会の連合組織＝上海各界救国連合会(「上救」)が結成された。中共は、この連携を基礎として「武衛会」「全総」「文総」など各系統を改組しその構成員を救国会運動に投入していった。

救国会の日常工作に従事する幹事会、集会・デモなどの実際行動を企画・指導する行動指揮部、救国会のなかで最も動員力のあった「職救」の組織部、救国会の機関紙『救亡情報』の編輯部門という救国会組織の中枢部分が、いずれも中共党員によっ

て担われていた(拙稿1989, pp302-303)。従って救国会の組織は、上層人士によって担われた公開部分と中共党員がその中枢部分を掌握する非公開部分によって構成された統一戦線組織であった、としなければならない。さらに中共党員は、集会やデモの実施と動員・機関紙の発行・組織の拡大・理論と戦術面での論点の提示などの救国会の諸活動において、極めて広範囲かつ積極的な関与を行った(拙稿1989, pp303-305)。このことは、彼らが救国会の活動面においても決定的な役割を果たしたことを示している。

〔3〕「全救」の成立と政治情勢

1936年5月、全国各界救国連合会(「全救」)が成立した。全国の会員は同年末には数十万人に達し、学生・教職員・記者・作家・ジャーナリスト・労働者・店員・商工業者と国民党・軍・政各界の人士という都市部の各層を網羅していた(李起民1988, p.38)。「一二九」以降の全国的な抗日救亡のうねりは、都市各層を結集しなおかつ全国的ネットワークを有した「全救」の成立に結実した。これは「抗日期」中国政治における新政治勢力の出現を意味していた。

「全救」は水面下で李宗仁・白崇禧・張学良・楊虎城ら「地方実力派」と接触をもっていたが(呉大琨1983, pp.408-409)、同時期、(1)陝北の中共中央と張学良との間で「西北大連合」構想が具体化していたこと(後述);(2)西北と西南の各実力派との間でも具体的な接触があったこと(申曉雲1988)、を考慮に入れるならば、「全救」・陝北の中共中央・西南と西北の地方実力派などの各政治勢力が、中央政府に対して「内戦停止・一致抗日」政策への転換を要求するという点で、共同歩調を取りつつあったとすることができる。さらに馮玉祥や宋子文のように救国会に理解を示す人物が現れただけではなく(孫曉村1984, p.116;章乃器1967, p.442)、国共秘密交渉が示すように(楊奎松1992, pp.1-26)、中国政治の基本的枠組みにおいて諸勢力の対抗ではない別の選択肢がありうるという認識が権力の中枢部分にも発生した。こうした中国政局の変化は、地方の政治情勢にも一定の影響を与えることになった。すなわち①両広事変・②西安事変・③綏遠抗戦に関する下記の論評は、ひとたび抗日救亡の主張が是認される環境ができれば、当該地域において民衆的抗日救亡運動が急速に発展する状況にあったことを示している。

①広西の民衆運動は我々の理想に合致していないが少なくともかなりの基礎を有している；青年に対する圧迫および思想的束縛について、広西は全国の他の地方と比べて比較的開明的である（章乃器1936,『救亡情報』1936年7月26日）。
②西安事変の勃発によって西安の西北各界救国連合会が秘密工作の段階から公開活動の段階に転換した（徐彬如1936, 西安『解放日報』1936年12月21日）。
③綏遠では大敵を前にして抗日運動は公開で行うことができる、全綏遠の救国連合会がすでに結成され労働者・学生・文化などの各救国団体の工作は極めて緊張したものとなっている（パリ『救国時報』1937年3月31日）。

11月に上海の全在華紡で展開されたストライキについては、(1) これが救国会と密接な連携のもとで準備され展開されたこと；(2) ストライキの過程で黄色工会と赤色工会との事実上の統一行動が実現したこと；(3) 青島在華紡に飛び火して20,000余人の同盟ストライキが発生したこと、に留意する必要がある（拙稿1989, pp. 306-308）。このストライキは全民衆的な抗日救亡闘争に発展する可能性があったのであり、ここに至って国民政府の「安内攘外」政策は実質的に機能不全に陥ったというべきであろう。蔣介石にとって、これ以上の事態の進展を押しとどめるためには救国会「七君子」逮捕という方法しか残されていなかったとしなければならない。

〔4〕 国内平和の実現と全民族的抗戦態勢

1936年9月、「臨委」の書記鄧潔と委員丁華があい継いで逮捕され、「臨委」の工作は停止状態におい込まれた（王翰1979, p.377）。12月、馮雪峰は臨時工作委員会（王堯山・沙文漢・林楓の「三人小組」）を組織して党組織の再建工作を開始した（王堯山1979, p.383）。「七君子」逮捕に加えて上海地下党が組織防衛とその整理工作に大きな力を割かざるを得なかったことは、救国会の活動に深刻な打撃を与えた。救国会組織が公開部分と非公開部分の結合体であったことを勘案すれば、この両部分が分断されたことによって、運動が停滞状況に追い込まれたとせざるを得ない。

37年7月、国民政府は「七君子」を釈放するとともに、大衆的抗日組織を政府の統制下に置くため各界抗敵後援会を設立したが、上海市各界抗敵後援会は「すべての合法団体は、本会に加入して一致行動をとらねばならず、その他のいかなる救国的団体・単位も存在しない」という規定を有していた（馮紹霆1988, p.218；中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.429）。ここに至って救国会の組織形態ではすべて

の抗日勢力を効果的に動員・組織し得ない状況となり、各界の救亡協会が組織された(鄭燦輝ほか1986, p.151;中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, pp.430-449)。官製の各界抗敵後援会が救亡組織を統制下に置こうとしたのに対して、上海の中共党組織は、各救亡協会は団体会員として抗敵後援会に加入するものの、自己の活動の独自性を保持するという方針を取った(中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.429)。

37年7月、中共中央が派遣した劉曉が上海に到着した(王翰1979, p.377)。彼は「三人小組」所轄の党員をひき継ぎ再審査を行ったうえで党組織に編入した。この後馮雪峰は中共上海辦事処の専従となって地下党組織から離れた。こうして劉が指導する地下党系統と馮が指導する辦事処系統は分離した(劉曉1970, pp.38, 41)。8月、上海地下党は工人委員会(「工委」)と群衆運動委員会(「群委」)を組織した(中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.433)。一方、中共上海辦事処は八路軍駐上海辦事処に改称された(責任者:李克農・潘漢年)。同処は宣伝工作に従事する文化工作委員会(書記:孫冶方)を組織した(中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.436)。上海陥落によって八路軍辦事処は地下活動に転じるが(劉少文1959, pp.360)、11月、中共江蘇省委員会(書記:劉曉)が正式に発足した(中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.450)。省委成立後、上海地下党は華中抗日根拠地と密接な連携を取りながら闘争を継続し(上海高校専題組1987)、49年5月の人民解放軍の上海進駐にいたるまで党中央との関係も切断されることはなかった(劉曉1970, pp.41-42)。

〔5〕 小括

1934年10月の中央ソヴェト区の崩壊は、中国政治において中共が存在の危機に陥ったことを示すものであった。コミンテルン第七回大会を契機として、中共は抗日民族統一戦線政策を軸に生存を賭した大転換を模索する。当時の中共は、組織的には、(1)陝北の党中央、(2)モスクワとパリを活動の拠点としていた駐コミンテルン中共代表団、(3)上海臨時中央局の活動停止後の白区工作において重要な役割を果たした平津地区の北方局、そして本節が考察の対象とした(4)上海の地下党、という四つの「磁場」が存在した。これらは、相互の組織関係の喪失という状況下で新たな路線=抗日民族革命路線への模索を開始した。上海地下党は、コミンテルン第七

回大会と一二九運動の影響下においてそれまでの政策と組織を再点検し、当地の左派知識人との積極的な連携の可能性を追求していった。そしてそれは、公開部分と非公開部分を左派知識人と中共党員が分担する統一戦線組織＝救国会というかたちで結実することになる。

上海救国会運動は、「内戦停止・一致抗日」を主張する諸政治勢力との連携を求めるなかで中国政治の新潮流を創出した。この潮流は36年11月の上海在華紡のストライキで頂点に達し、国民政府の「安内攘外」政策を機能不全に陥らせた。さらにそれは、西安事件の平和解決を現実化する過程において「国内平和の維持と対日抗戦態勢の具体化」を主要課題とする中国政治の新局面を創出することになる。従って上海救国会運動は、西安事変期「三位一体」下の「西救」「東救」と、「八一三」期の上海および抗戦初期における武漢の大衆的抗日運動に継承されていったとしなければならない。

Ⅲ. 西安：「地方実力派」と中国政治

〔1〕「八一宣言」の伝播と「三位一体」の初歩的形成

馮玉祥（西北軍）系部隊の一師長であった楊虎城は、1929年、蒋介石に投じた。楊は、翌年の中原大戦の過程で勢力を拡大して十七路軍を組織し、同軍総指揮・陝西綏靖公署主任となった。楊は、組織関係を喪失していた、あるいは彼自身が獄中から救出した中共党員たちを重用した（米暫沉1986, pp.60-62）。なお35年の西安で組織関係を有する党員数は3-400人であった（周維仁1993, p.47）。同年10月、蒋介石は、蒋介石・張学良を正副総司令する西北剿匪総司令部の西安設置を発表するとともに（張が総司令の職務を代行）、五一軍軍長于学忠を甘粛省主席に任命した。これにともない河北・湖北両省の東北軍は西北地区に移動を開始した（武育文ほか1987, p.370）。後進的な経済基盤が許容しうる限度を超えた東北軍集団の流入は、十七路軍との間にさまざまな紛糾を引き起こすことになった（米暫沉1986, pp.81-84。また今井駿1997, pp247-248も参照）。当時の東北軍内に中共の組織は存在しなかった（中共東北軍党史組編1995, p.2）。

35年9-11月の紅軍との戦闘で東北軍三箇師が壊滅したこと、およびこれに対する南京の冷淡な対応は、張学良に彼自身および東北軍の前途についての再検討を促し

た。張は、(1)李杜に上海で中共との接点を探るよう依頼するとともに、(2)北平の東北大学の学生代表を西安に招き、さらに(3)剿共の前線で中共党員を探すよう王以哲(東北軍第六七軍軍長)に指示した(中共東北軍党史組編1995, pp.11-12)。

36年1月初め、東北軍六一九団団長高福源が東北軍のもとに帰来し、王以哲と張学良に対して、ソ区における数箇月間の見聞とともに中共の抗日救国の主張と東北軍との提携の希望を伝達した。張と王は高を再び瓦窰堡に赴かせ、中共に正式の代表を送るよう依頼した。2月26-28日、中共が派遣した李克農は洛川で王以哲と交渉し、(1)紅軍・第六七軍間の共同抗日と相互不侵犯、(2)通商に関する便宜供与について合意に達した。3月4日、李は張学良と会談し、西安に中共の常駐代表を置くことを確認した(李勇ほか編著1988, pp.87-88, 91-93)。

東北大学生代表兼北平学連代表宋黎・韓永賛・馬紹周と西安で会見した張学良は、彼らを西安に留めて抗日工作に従事させた。これ以降、東北大学と北平学連は、このルートを通じて西安に抗日宣伝要員を送りこむこととした[11]。36年春までに劉瀾波・苗浡然・孫達生らの中共党員、車向忱・高崇民・栗又文らの知識人が北平・天津・上海・武漢などから西安入りした(中共東北軍党史組編1995, p.21)。3月、李杜はかつて中共中央軍事委員会で情報工作に従事し組織関係を失っていた劉鼎を張学良に紹介した。3-4月、劉は西安で張と会見した(中共東北軍党史組編1995②, pp.18-21;楊奎松1995, pp.62, 75-76)。

一方、中共と楊虎城との関係では、(1)天津の中共北方局、(2)陝北の党中央、および(3)上海地下組織(軍事委員会系統)からのアプローチが見られた。

35年11月、中共北方局で工作していた南漢宸は、「八一宣言」の内容を楊に伝達し(米暫沉1986, p.90)、翌月、王世英を楊のもとに派遣して北方局案を提示した(申伯純1987, p.287;米暫沉1986, p.92)。同時期、毛沢東も楊虎城と杜斌丞に対して十七路軍との提携を求める書簡を書き汪鋒に託した(中共中央文献研究室編1993, pp.494-495)。一箇月余りの西安滞在中、汪と王は楊と交渉し北方局案を基礎として論点の整理を試みた。その結果、両者は相互不干渉など四点で合意した。中共中央はこの合意を批准したが、楊は中共中央と直接的関係をもつことを望まなかった(米暫沉1986, pp.92-94;薬英ほか1985, pp.305-306;楊奎松1995, p.123)。

35年秋、十七路軍憲兵営営長で党支部責任者でもあった金剛生から謝華・徐彬如

の西安来訪を求める手紙が届いたことを受けて、上海の党組織は二人を西安に派遣した(徐彬如1991, pp.99-101)。36年2月[12]、中共西北特別支部(西北特支、書記：謝華)が成立した。彼らは楊虎城から西安綏靖公署のポストを与えられた(王健英編著1995, p.409；徐彬如1991, p.101)。

3月20-27日、劉長勝が持ち帰ったコミンテルン第七回大会関連文献を検討する中共中央政治局会議が開催された。会議は、「連ソ連共」を基準に、国民党を「民族反革命派」と「民族革命派」に区分し、張学良を「民族革命派」の右翼と位置づけた(中共中央文献研究室編1989, pp.303, 304；中共中央文献研究室編1993, pp.527-528。楊奎松1995, pp.58-59も参照)。政治局会議の後、中共は周恩来を延安に派遣し、4月9日には張学良との会談が実現した。会談は蒋介石評価に深入りすることを避けつつ[13]、「内戦停止・一致抗日」が中国政治において最も優先すべき課題であることを確認した。この会談によって紅軍・東北軍間の事実上の停戦が実現するとともに、中共中央と張学良・王以哲との間の恒常的な意思疎通が可能となった。4月、中共駐コミンテルン代表団は、楊虎城工作を行うため王炳南を帰国させた。王の父親と楊は旧友であり、加えて王はコミンテルンが派遣した重要人物であったことから、楊は王炳南を重視した(趙世臣1990, p.154)。これによって、中共と楊虎城との関係はもうひとつの接点を有することになった。我々は、ここに至って紅軍と東北軍・十七路軍による「三位一体」が初歩的形成を見たとしてよいであろう。

〔2〕「西北大連合」構想と「三位一体」の成立

4月末、張学良が紅軍とともに「反蒋抗日」に決起する決意であるとの情報が中共にもたらされた。紅軍主力は東征を断念して陝北に帰還した直後であったが、毛沢東は、東北軍と連携して外蒙・ソ連と打通し、西北国防政府を樹立するための行動方針を提起した(楊奎松1995, pp.83-90；中共中央文献研究室編1989, p.308)。5月12日、周恩来と張学良による二度目の延安会談が実現した。会談は、「蘭州を大本営として中国政治に新局面を打ち立て、友国(ソ連)と打通する」ことを主たる内容とする「西北大連合」構想を確認し、さらに(1) 9-10月に両軍による西北抗日連軍と西北国防政府を樹立すること；(2)張学良が鄧発の新疆・ソ連行きを安排すること、を取り決めた(楊奎松1995, pp.96, 98)。

6月初めに勃発した両広事変は、中共と張学良の関係および西安の政治情勢に大きな影響を与えた。同時に各「地方実力派」の活動が活発化し、そのひとつの帰結としていくつかの「地方実力派」が中共との関係を結んだことは、中共に新たな政治的選択肢を付与した。さらに中共中央＝コミンテルン間の電信連絡の回復（16日）は、後者が中共の政策展開に直接関与するようになったことを意味していた。両広事変の勃発にともない、中共中央は決起（西北国防政府の樹立）のスケジュールを前倒しして「遅くとも8月までに発動する」とし、中共中央東北軍工作委員会（主任：周恩来）を樹立した[14]。

6月下旬、張学良と楊虎城によって「反蒋抗日」に決起するために必要な士官層の再教育を目的として王曲軍官訓練団が開設された（武育文ほか1987, p.397）。同時期、張は中共に対して入党の意思を伝達するとともに、東北軍の組織強化を目的とするスタッフの派遣を要請した（楊奎松1995, pp.109-111）。両広事変は広東の脱落により終息に向かったが、紅軍は西北地区で発展を期すべきであり、陝西・甘粛・寧夏・青海・新疆を一体化してソ連・外蒙と打通すべきであるというコミンテルンの指示が潘漢年によってもたらされたことによって、中共は、「西北大連合」構想を「国際路線」樹立と関連づけて具体化していった。8月10日、中央政治局は、(1)「ソ連との打通」を紅軍の行動方針の中心とすること、(2)潘漢年・葉剣英・朱理治を張のもとに派遣すること、を決定した。同月末、潘の説得により張学良は決起を決断した（楊奎松1995, pp.142-155）。

中共西北特別支部は、張学良・楊虎城の黙認と暗黙の支持のもと、大衆的抗日救亡運動の組織化と推進を試みた。6月、西北各界救国連合会（西救）が楊虎城の同意を得て樹立された。西救は謝華（9月以降は楊明軒）を総責任者とする幹部会を中心に集団指導体制がとられた（徐彬如1991, p.222；中共東北軍党史組編1995③, p.134）。7月末、謝華は十七路軍関係の情報収集に当っていた梁中徳を介して党中央に西北特支の工作を報告した。こうして特支は党中央との組織関係を回復した（楊奎松1995, pp.123, 124；徐彬如1991, p.101）。

6月に中共東北軍工作委員会（東工委、劉瀾波・苗浡然・宋黎）が成立したことにより、東北軍内の地下党の統一的指導が実現した（中共東北軍党史組編1995, p.22）。しかしながら東北軍地下党の活動は、国民党の弾圧によって曲折を経たものとなら

ざるを得なかった(活路事件と艶晩事件)。8月末、中共中央は、朱理治を中央特派員として西安に派遣し東工委の指導に当らせた。このことによって党中央の東工委に対する直接指導が実現した(中共東北軍党史組編1995, p.23-24)。

「反蒋抗日」をめざす紅軍と東北軍による「西北大連合」の決起をおし止めたのは、8月15日のコミンテルン指示であった。8月25日の国民党宛書簡、9月1日の「逼蒋抗日」に関する党内指示、17日の「民主共和国に関する決議」は、いずれもこのコミンテルン指示に沿って中共中央が方針転換を行ったことを示していた。同時にそれは、「反蒋抗日」に依拠する「西北大連合」構想が停止を余儀なくされ、また張学良の中共入党の可能性が消滅したことを意味していた。

楊虎城は中共中央と恒常的関係を打ち立てることを決断し(楊奎松1995, pp.123-132)、9月6日に中共が派遣した張文彬との会見に応じた。翌日、張と楊の機密秘書王菊人らとの交渉がもたれ、(1)十七路軍の配備の調整;(2)十七路軍・紅軍の接触ポイントの設置など四点で合意した。これにともない、中共は西北軍工作委員会を設置した(中共中央党史研究室1990, pp12-13;王健英編著1995, p.409)。ここに至って中共と張学良(東北軍)・楊虎城(十九路軍)との「三位一体」が成立したと見なしてよいであろう。「三位一体」成立によって、西安の抗日情勢は新たな高揚を迎えた。9月に抗日同志会と東北軍学兵隊が組織され、翌月初めに東北民衆救亡会(東救)が成立した(武育文ほか1987, pp.400-401;中共東北軍党史組編1995③, pp76-81)。西救は、東救と緊密に連携しつつ、大衆的救亡組織の樹立を促進するとともに政治キャンペーンを精力的に展開していった(中共東北軍党史組編1995③, pp.81-96)。

〔3〕 西安事変と中国政治の転換

12月12日の早朝、東北軍・十七路軍の各部隊は張学良・楊虎城の指揮のもと軍事行動を開始し(楊奎松1995, p.296)、蒋介石および陳誠・朱紹良・蒋鼎文らを拘束した。張・楊は、(1)南京政府の改組、(2)内戦の停止、(3)救国会議の即時開催をなど八項目の政治主張を全国に通電するとともに(西安事変研究会1986, pp.26-27)、(1)西北抗日連軍臨時軍事委員会の樹立、(2)設計委員会の組織、(3)参謀団の組織、(4)軍隊に対する政治工作の強化、(5)陝西省政府の改組、(6)宣伝工作の強化、(7)政治防衛工作の実施の措置をとった(張魁堂1994, pp195-200)。こうして八項目の政治

主張を共同綱領とし、東北軍と十七路軍および中共(紅軍)の「三位一体」の意志が西北抗日連軍臨時軍事委員会を核とする諸機構によって実施される態勢が構築された。17日、周恩来は中共代表団を率いて西安に到着した(中共中央文献研究室編1989, p.335)。これ以降の西安の方針は張・楊と周の三人で決定されることとなる。23-25日の宋子文・宋美齢との交渉と周恩来の蒋介石との会見によって、西安事変の平和解決が確定した(楊奎松1995, pp.358-371)。翌日、張学良は蒋介石をとともに洛陽に飛んだ。23日、博古と葉剣英が西安に到着した。これにともない、周恩来が上層統一戦線工作と大衆団体工作を、博古が党内工作を担当し、葉剣英が西北抗日連軍参謀団に参加するという分業関係ができあがった(中共中央文献研究室編1989, p.340)。25日、博古の指導下で中共陝西省委員会(書記:賈拓夫)が成立した(王健英編著1995, p.409)。この時期の西安民衆運動は、国民党陝西省党部を解体して12日に組織された西北民衆指導委員会(主任:王炳南)と20日に公開された「西救」が牽引車であった。10日余りの間に各種の救亡団体は200余りに増加し、救国会組織は西安周辺の20数県に樹立された。また「民先隊」も隊員を4-500人に拡大した(張魁堂1994, pp.200, 211, 288)。

蒋介石の南京帰還から中共中央の国民党五屆三中全会宛電報と同会での「根絶赤禍決議」にいたる過程は、二二事件(東北軍「少壮派」による王以哲殺害事件)による「三位一体」の解体をともないつつ、抗日抗戦態勢の形成という西安事変の平和解決によってさし示された方向が中国政治の枠組みとして定着する過程であった。中共代表団は周恩来を中心に「三位一体」を維持するため奔走し、中共陝西省委員会は地下組織の回復・党員の拡大・党組織の整備に着手した。一方、「西救」は、民衆武装・デモ行進・スパイ摘発・募金慰労運動・宣伝活動を精力的に展開した(中共東北軍党史組編1995③, p.149)。これらの諸活動は「三位一体」を維持・強化するための基本的条件を付与するものであったが、南京による軍事圧力と政治攻勢のもとで「三位一体」内部における緊張と和戦とをめぐる意見の対立は極度に高まり、二二事件が引き起こされた。2月8日、中央軍が西安に入城し、翌日顧祝同率いる西安行営のスタッフが着任した。3月初旬以降、東北軍は東部地区への移駐を開始した。まもなく十七路軍総指揮部が廃止され、楊虎城も出国を余儀なくされた(楊奎松1995, pp.426-427)。これにともない紅軍も陝甘ソ区に帰還し、ここに「三位一体」は解体

した。

「三位一体」の解体によって西安は中央政府のコントロール下に置かれることとなったが、この時期の中共は、(1) 八路軍駐西安辦事処 (処長：李涛、のち伍云甫)、(2) 中共陝西省委員会(書記：賈拓夫)、(3) 社会調査部(農村工作委員会、責任者：呉徳峰)の三組織を有していた(徐彬如1991, pp.111-114)。盧溝橋事件を契機とする日中全面戦争の勃発と第二次国共合作の発足にともない、八路軍・新四軍の辦事処が南京・西安・武漢・重慶など各地に設立された。これらは事実上の中共事務所であり、抗日のための物資やスタッフの輸送という本来の業務のほか、統一戦線工作や中共地下組織の拠点となった（陳広湘1988；王健英編著1995, pp. 453-454, 459-460)。このことは、第二次国共合作の発足によって自らの存在を制度的に保障するとともに中国政治を構成する体制内の一勢力として再定置することに成功した中共が(拙稿1992, pp.73- 74)、組織面において全国的ネットワークの構築を実現したことを示している。もし中共中央所在地たる延安を頭部に喩え各地の辦事処を身体の各部分に喩えるならば、八路軍駐西安辦事処は咽喉部に位置していた。こうした地理的条件は日中全面戦争期における西安の党組織に極めて重要な意味を付することとなった。全国的な抗日高潮の最中にあった38年5-8月、2,288人もの青年が駐西安辦事処を経由して延安入りした事実はこのことを端的に物語っている(童小鵬主編1984, 第317図)。同年末、陝西省委が把握する党員数は約8,000人に達していた(周維仁1993, p.47)。

〔4〕 小括

西安の中共組織が再生する端緒となったのは、張学良と楊虎城がコミンテルン第七回大会の新方針を知り、中共との接触さらには提携を志向したことであった。換言すれば、平津地区における「政治的空白」、上海における租界が果たした役割を、西安では「地方実力派」による庇護がそれらを代替したということになる。

1936年4月における「三位一体」の初歩的形成は、中共と東北軍に「反蒋抗日」政権の樹立を具体化させた(「西北大連合」構想)。5-6月、両広事変と救国会運動の発展は中国政治そのものを「抗日」の方向に傾斜させるとともに、中共に全国的ネットワークを構築させる初期的条件を付与した。しかしながら、8月、コミンテルンの指

示により「西北大連合」構想は頓挫した。9月の「三位一体」の成立により、西安における大衆的抗日運動は活発化した。その中心に位置していたのは「西救」と「東救」に代表される救国会系組織であったが、この両組織において中共地下組織が中心的位置を占めていた点は、平津地区や上海と同様であった。西安事変の勃発により、「三位一体」は西北抗日連軍臨時軍事委員会という統括組織を成立させた。これ以降の西安における大衆的抗日運動は、西北民衆指導委員会が中心となり、「西救」などの救国会系統一戦線組織がそれを展開し、中共地方組織(12月25日、陝西省委員会成立)が内面から運動を支えるという形態をとることとなる。民衆指導委員会という地域権力化した統括組織によって樹立された指導機関は平津地区や上海における大衆的抗日運動には存在せず、このことが西安抗日運動を特色づけるものであった。そして35年夏の党員数3-400人から38年12月の8,000人への飛躍的拡大は、この時期にもたらされたと考えられる。

西安事変に際して張・楊が提起した八項目の政治主張のなかに「七君子」の即時釈放が含まれていたことは、「三位一体」を支える社会的基盤の付与という西安の大衆的抗日運動が西北軍事委員会に対して果した役割と、上海救国会運動が都市部における広範な社会的基盤を形成しつつあったこと—それゆえに「七君子」は逮捕されたのである—との同質性を示している。一方、中共が西北軍事委員会の一翼を担いつつ南京に対しては張・楊との「調停者」の立場を取りつづけたことは、南京に中共問題の軍事的解決を断念させるための政治的・軍事的前提と、政治主張におけるある種の幅を中共に付与した。そして36年8月と翌年1月のコミンテルン指示は、中共のこうした政策展開に対して規定的役割を果たした。

37年2月以降の西安の政治動向は第二次国共合作期における白区の状況を先取りするものであり、中共は、「地方実力派」を介することなく南京国民政府と直接的な関係を有することとなる。その意味では抗戦初期の武漢と同様の枠組みを有していたといえよう。

Ⅳ. 武漢：抗日高潮と長江局

〔1〕 揺籃期の武漢地下党

一二九学生運動が起こったころ武漢地下党は壊滅状態にあった（中共武漢市委党史辦公室1989, p.139）。1935年12月17日、武漢中等以上学校学生救国連合会（武漢学連）が結成され、20日の集会とデモには15,000人の学生が参加した（李沢ほか1985, pp.35）。36年初め、北方局は董毓華（李家棟）を武漢に派遣した。3月、董は何偉（霍恒徳）を伴って上海に赴いた。何は、全救会結成大会で常務委員に選出され天津で中共に入党した（中共武漢市委党史辦公室1989, p.146；徐永昭1988, p.49）。北方局の指示により武漢に帰還した何偉は、武漢臨時工作委員会（臨工委）を樹立した。彼は生活書店を拠点に精力的に活動し、武漢学生救国会・武漢婦女救国会・武漢職工救国会などが相次いで結成された（李沢ほか1985, p.36；中共武漢市委党史辦公室1989, pp.147-148；徐永昭1988, p.49）。同年末、何が逮捕されたため、臨工委と北方局との関係は途絶えた（中共武漢市委党史辦公室1989, p.147；張作群1988, p.360）。

37年8-9月、楊学誠（清華大学学生、中共党員）が10余名の平津の流亡学生とともに来漢し、何偉指導下の20余人の党員を吸収して武漢地方工作委員会を組織した（張作群1988②, p.369；中共武漢市委党史辦公室1989, p.153）。また于光遠（民先隊総隊部責任者）によって民先隊総隊部駐武漢辦事処が設立された（李沢ほか1985, pp.36-37）。9月、中共中央代表董必武が武漢入りした。彼の指導下で、(1) 八路軍武漢辦事処（処長：李湘齢=李涛）、(2) 湖北省工作委員会（省工委、書記：郭申述=李振寰）、(3) 七里坪党員訓練班（主任：方静吉＝方毅）、(4) 湯池訓練班（責任者：陶鋳）が設立された（拙稿1994③, p.34）。

〔2〕 日中全面戦争と第二次国共合作の成立

1937年8月、日中全面戦争への拡大は不可避となった。12日、国民党中央臨時常務委員会は、中央政治会議の活動を暫時停止して新たに国防最高会議を設置し、抗日救亡の大局を統括させることを決定した。同日の国防最高会議と党政連席会議において蒋介石を陸海空軍総司令とすること、国民政府軍事委員会を最高統帥部とすること、国防参議会を設置することが決定された（袁継成ほか主編1991, pp.482-485；王功安ほか主編1991, p.605；袁旭ほか編著1988, p.111）。14日、国民政府は、「自衛抗

戦声明書」を発表して日本の中国侵略に対する抗戦の遂行を内外に示した(中共中央党史資料徴集委員会編1989, p.329)。

こうして中国政治の戦時体制への移行を果たした国民党＝国民政府は、中共との関係正常化に踏み切った。8月19日、国共双方は、紅軍を国民革命軍第八路軍に改編すること、総指揮部を設置して三箇師を統率することで同意した。22日、国民政府は朱徳と彭徳懐を国民革命軍第八路軍正副総指揮に任命した(中共中央党史資料徴集委員会編1989, p.29；王功安ほか主編1991, p.599)。9月22日、中央通訊社は「中国共産党の国共合作を公布するための宣言」を公表するとともに、翌日蒋介石談話を発表した。こうして中共の合法的地位が確認されるとともに第二次国共合作が発足した。

7月14日に周恩来が蒋介石に手交した「国共合作宣言」の公表問題はなかなか妥結しなかった。このため中共は、「宣言」中の「三大綱領」を「十大綱領」に改めて政治主張の一層の明確化を試みた(李良志1990, p.31；中共中央党史資料徴集委員会編1989, pp.243-244)。8月22-25日に洛川で開催された政治局拡大会議は、「抗日救国十大綱領」と「当面の形勢と党の任務についての決定」を採択するとともに、中共中央軍事委員会(書記：毛沢東)の樹立を決定した。25日、同委員会は中国工農紅軍を国民革命軍第八路軍に改編する命令を発した。八路軍は総指揮部と第一一五師・第一二〇師・第一二九師の三箇師で構成されることになり、主力は山西の前線に出動した(中央檔案館編1991, pp.331-332)。9月6日、中共は陝甘寧特区政府を陝甘寧辺区政府に改めた(袁旭ほか編著1988, p.117)。

コミンテルンは、中国共産党とプロレタリアートの力量は大きくなく、中国抗戦は蒋介石を主とする国民党に依拠しなければならない、と考えた。11月29日、王明(中共駐コミンテルン代表団団長)は、こうした見解の受け入れと実行を中共に促すため延安に帰来した(中共中央党史研究室1991, pp.515-516)。12月9-14日に開催された政治局会議において、王明は「如何にして全国の抗戦を継続し抗戦の勝利を勝ち取るのか？」と題する報告を行った。会議はこの報告を採択するとともに、速やかに国民党との間で真の了解と合作の実現を図ることを決定した(楊雲若ほか1988, p.441；楊奎松1992②, p.871)。さらに会議は、王明・陳雲・康生を中央書記処書記に補選するとともに、(1)周恩来・王明・秦邦憲・葉剣英が中共中央代表団を組織

して国民党との交渉を行うこと、(2)周恩来・秦邦憲・項英・董必武が中共中央長江局を組織して南部中国の党の工作を指導すること、を決定した(中共中央党史研究室1987, pp.128-129)。

〔3〕「臨時首都」武漢の誕生と「抗戦建国綱領」

1937年11月20日、国民政府は、「戦況に対処して全局面を統括し長期抗戦を考慮して本日重慶に移転する。今後最大規模の持久戦闘を更に展開する」と宣言した(漢口『大公報』1937年11月21日)。こうして党・政府諸機関の南京からの撤退が始まったが多くは武漢に移転し、同地は事実上の「臨時首都」となった(毛磊ほか1985, p.15)。38年1月、軍事委員会の下部機構が軍令・軍政・軍訓・政治の四部に改組されるとともに、武漢衛戍総司令部が設置された。この軍事委員会政治部の設置は、北伐戦争期における国民革命軍の政治工作機関を復活させたものであり、また周恩来の副部長就任は第二次国共合作の形成を踏まえての中国政治の変化を象徴していた(毛磊ほか1985, pp.15-16, 147)。

「臨時首都」武漢における中共組織は、①中共代表団と②八路軍武漢辦事処および③群衆週刊社・新華日報館が公開的存在であり、中共代表団と表裏一体の関係をなす④中共中央長江局が八路軍武漢辦事処内に秘密裏に設置された。また、国民政府軍事委員会政治部に設置された⑤第三庁は、事実上、中共の統一戦線工作の拠点となった。さらに、⑥中共湖北省(臨時)委員会は、地域社会に密着した活動を展開していった(拙稿1994③, pp.36-39)。

①④37年12月23日、中共中央代表団と中央長江局の第一次連席会議が開催され、(1)両者を合併し、対外的には中共代表団を用い、対内的には長江中央局と称すること、(2)中共代表団と長江局は項英・秦邦憲・周恩来・葉剣英・王明・董必武・林伯渠の7人で構成され、王明と周恩来がそれぞれ正副書記となること、を決定した。

②37年10月に設立された八路軍武漢辦事処は、12月初めに葉剣英と南京辦事処の一部の人員が来漢し合併した(処長：銭之光)。同月、中共中央代表団=中央長江局もまた辦事処内に設置された。

③37年12月～38年1月、中共理論誌『群衆』と中共機関紙『新華日報』が漢口で創刊された。これによって、中共は国民党統治区において自らの政治主張を宣伝するマスメディアを獲得した。

⑤38年2月、国民政府軍事委員会政治部が成立し、陳誠が部長に、周恩来と第三党の黄琪翔が副部長に就任した。また政治部に宣伝に関する事項を所轄する第三庁が設立され、郭沫若が庁長に就任した。第三庁の企画・人事・予算権は郭沫若が掌握し、周恩来・郭沫若・董必武・秦邦憲・陽翰笙らによってその具体化が図られた。同庁は中共の統一戦線工作の拠点となり、武漢における大衆的救亡運動は、中共のリーダーシップのもとに展開されることとなった。

⑥37年12月、省工委は湖北省臨時委員会(省臨委、書記:郭申述)に改組された。党員数は100余人で、その内訳は本地人が1/3・外地の流亡学生が2/3という比率であり、大部分は大衆団体に所属していた。38年5月、省臨委は湖北省委員会(書記:郭申述)に改組された。省委が把握する党員は武漢地区338人・全省1,040人であった。

第三庁とともに武漢の抗日高潮を支えたのは、①抗日救亡団体と②各党各派の活動、③新聞や雑誌の発行、④国際的支援であった(拙稿1994③, pp.39-43)。

①青年救国団(青救)は、湖北省臨委の直接指導のもとに37年12月に結成された。「青救」は団員50,000人(うち武漢10,000人)に発展し、武漢における青年団体のなかで最も大きな影響力を有する青年団体となった。38年2月に樹立された中国青年救亡協会(青協)は、統一戦線的性質を有する青年救亡組織で、「青救」・武漢民先隊・蟻社などが団体会員となっていた。36年5月に上海で結成された中国学生救国連合会(全国学連)は、38年3月に漢口で第二次全国大会を開催した。労働組合運動は、中国労働協会の責任者朱学範を前面におし立てて全国的結集がはかられた。38年3月、中国工人抗敵総会籌備会が組織されたものの国民政府の認可を得ることができなかった。武漢文化界抗敵協会・武漢文化界行動委員会や中華全国戯劇界抗敵協会・全国歌詠協会・中華全国電影界抗敵協会・中華全国文芸界抗敵協会は、設立準備・設立時における理事の選出・結成後の日常活動の各段階においていずれも中共党員が重要な役割を果たしている。38年7月に樹立された全国婦女指導委員会には武漢地区から19の婦人団体の代表が参加した。同委員会は急速に発展し女性の統一戦線組織となった。38年1月に成立した湖北戦時郷村工作促進会(郷促会)は董必武と孔庚との交渉により樹立された統一戦線組織であり、2月に結成された全国戦時教育協会は教育界の全国的統一戦線組織であった。

②国共両党以外で武漢時期に活発な活動を展開していた政党には第三党・国家社会党・中国青年党があり、また救国会と職業教育社に属する知識人も活発な言論活動を展開した。

③この時期、国民政府が統制を緩和したため多くの新聞・雑誌が発行された。37年12月に武漢地区で発行されていた雑誌は30余種であったが、翌年3月には67種に、7月前後には100種以上に増加した。このうち、各党各派・諸団体発行の政治評論を主とする総合誌は40余種にのぼり、20余種の文芸誌が発行された。

④38年3月、フランコ軍がアラゴンの防衛線を突破し人民戦線政府の首都マドリードの

危機が現実のものとなった。こうしてマドリード抗戦と武漢抗戦は、ファシズムと侵略に反対する国際的支援運動の二つの焦点を形成した。

こうした抗日高潮を背景として国共両党の間で共同綱領の制定が試みられた。37年12月20日の王明・周恩来らと蒋介石および陳立夫との会談において両党委員会の設置が具体化された。26日に開催された第一回会議において、周恩来と劉健群が共同綱領の起草にあたることとなった。「中国人民抗日救国綱領」草案は30日の両党委員会にかけられたが、草案は具体的に検討されることなく放置された(楊奎松1992②, pp.872-875)。38年2月27日～3月1日、延安で中共中央政治局会議が開催された。会議において、王明は各党派を網羅した民族革命連盟と健全な民意機関の設立および大衆団体の健全化と統合を提起した(『群衆』第1巻第19期)。3月24日に国民党に提出された「中共中央の国民党臨時全国代表大会に対する提議」は、この要求を提示するとともに統一戦線綱領は国民党あるいは蒋介石の名前で発表しても差し支えないとした(中央檔案館編1991, pp.484-488)。3月29日～4月1日の国民党臨時全国代表大会は、(1)蒋介石・汪精衛の国民党正副総裁への推挙、(2)国民参政会の設置(国防参議会の廃止)、(3)三民主義青年団(三青団)の創設を決定するとともに「抗戦建国綱領」を採択した。「綱領」は、国民党が全国の人民を指導して抗戦と建国の大業を達成するとしたうえで、三民主義と孫文の遺嘱を最高原則として国民党と蒋介石の指導下に全国の抗戦の力量を結集すると規定し、国民参政機関の組織・農工商学各職業団体の組織と充実を掲げた(栄孟源主編1985, pp.484-487)。「抗戦建国綱領」は、事実上、国共両党を中心とする抗日民族統一戦線の共同綱領となった。

〔4〕 国民参政会開催と長期抗戦への布石

国民参政会の「組織条例案」は、国民党五屆四中全会で採択され国民政府によって公布された。6月17日、国民政府は中共の毛沢東・陳紹禹ら7人の中共指導者をふくむ第一屆国民参政会参政員200名を公布した。7月6-15日、国民参政会第一屆第一次会議が武漢で開催された[15]。12日、「抗戦建国綱領」を支持する鄭震宇ら28人・陳紹禹ら67人・王家模ら21人の三提案は、中共(陳紹禹)と青年党(曽琦)および蒙古・新

疆代表の賛成発言をうけて「擁護抗戦建国綱領案」となり、全員の起立と拍手をもって採択された(漢口『大公報』1938年7月13日)。15日、会議は抗戦建国の総目標を踏まえて国民政府・最高統帥と「抗戦建国綱領」を擁護せよと主張する「国民参政会首次大会宣言」を採択した(『新華日報』1938年7月16日)。こうして、「抗戦建国綱領」は、日中全面戦争下における中華民国の基本方針を示す文献として認知された。

6月11日、日本軍が安慶を攻撃し武漢会戦が始まった。軍事委員会は第九戦区を設置して長江南岸の作戦を担当させることとし、21日には陳誠を湖北省主席兼第九戦区司令長官に任じた。軍事情勢の緊迫化のなかで国民党は、(1)三青団中央団部・武漢支団部籌準処設置による青年層の組織化(栄孟源主編1985, pp. 484, 514, 516-517;毛磊ほか1985, pp.292- 293;楊奎松1992②, pp.878-879;湖北政法史志編纂委員会編1987, p.443)、(2)「民衆団体登記辦法」・「民衆団体高級組織辦法」などによる民衆団体の規制強化[16]、(3)「修正抗戦期間図書雑誌審査標準」・「修正戦時図書雑誌原稿審査辦法」による出版物に対する管理の徹底をめざすとともに、第九戦区総動員委員会を組織で上からの動員体制の構築を試みた(毛磊ほか1985, pp. 234-236)。このような状況下で第三庁は七七献金運動を推進し、大きな成果を上げた(郭沫若1973, pp85-93, 96-98;毛磊ほか1985, pp.350-354)。七七献金をもとに武漢各界慰労前線抗戦将士総委員会が結成され慰問運動を推進した。この委員会や戦地文化服務処の実質的運営は第三庁が担っていた(郭沫若1973, pp. 98-110, 130-156;毛磊ほか1985, pp.355- 358)。

会戦開始と同時に党政機関の重慶移転が開始されたが(袁旭ほか1988, p.163)、これと並行して、工場・学校の内地移転と武漢市民の疎開が具体化されていった(武漢市檔案館ほか編1985, pp245-258;毛磊ほか1985, p.188)。一方、中共中央は、5月22日に長江局に対して、(1)鄂豫皖省委を樹立するため湖北省委の主要幹部を派遣する、(2)鄂豫皖三省出身の学生・失業労働者や革命分子を帰省させ、故郷の防衛と抗日の遊撃戦争を展開させる、(3)この目的を達するために武漢の都市工作が部分的損失を蒙るとしても懸念するに及ばない、と指示していたが(中央檔案館編1991, pp.518-519)、8月6日には、武漢防衛の重点は民衆を動員することにあり武漢の防衛が事実上不可能になった時は敢然とこれを放棄せよ指示した(中央檔案館編1991, p. 538)。長江局は、湖北省委・第三庁と連携しつつ党員の移転工作を具体化して

いった(中共武漢市委党史辦公室1989, p.190)。激動の中で、党員の多くは延安や敵後の八路軍・新四軍をめざし、あるいは工場や学校の移転にともなって四川や湖南に赴いた。10月、湖北全省の党員は約3,000人に発展していた(中共武漢市委党史辦公室1989, pp.190-191)。10月24日、蔣介石は武漢放棄を命令し、25日から27日にかけて漢口・武昌・漢陽が相次いで陥落した。25日、周恩来は長江局・新華日報社と八路軍武漢辦事処のスタッフを率いて武漢を離れ、省委指導者の銭瑛・王翰も鄂西に移転した。

〔5〕 小括

広州・武漢陥落によって日中戦争は膠着状態にたちいたったが、1937年9-11月に開催された中共六屆六中全会と翌年1月の国民党五屆五中全会は、いずれも抗戦の堅持とその勝利を踏まえた新国家の建設を基本方針とするという点で共通していた(『解放』第57期;栄孟源主編1985, pp.542-543)。同時期、日本政府は「東亜新秩序」構想を提起して国民政府がこの構想に参与することを拒否しないと言明し(外務省編1965, p.401)、12月22日には日中両国と「満州国」による「東亜新秩序」の建設・日中防共協定の締結・日中経済提携の実現の三点を今後の対中根本方針とすると述べた(外務省編1965, p.407)。しかしながら日本政府のこの方針は、国民政府の反共政策への転換と抗日の放棄および中国領内における日本軍の駐屯を前提としていたため、国民政府としては到底受け入れうるものではなかった。

39年以降、国民党は、「共党問題処理辦法」・「淪陥区防範共党活動辦法草案」などを秘密裏に出して中共の活動を封じ込め、その影響下にある民衆を自らのもとに統合・組織しようと試みた。こうした試みは、必然的に、活動の拠点を前線と敵後におくことを明確化した中共との間に摩擦を生じ、皖南事変のような、国共間の大規模な武装衝突を引き起こすこととなった。しかしながら、この中共封じ込めの試みは日本の侵略に対する抗戦の堅持を大前提としたものであり、国民党には両者を二者択一的に捉える発想は存在しなかった(王桧林1987, pp.91-95)。かくして、国共間の深刻な摩擦を内包しながらも、中国社会の広範な勢力を結集して日本の中国侵略に対する抗戦を堅持するという中国政治の枠組は、武漢時期における抗日高潮を経て、中共六屆六中全会と国民党五屆五中全会を契機として確立されたとすること

ができよう。

おわりに

1930年代なかばの白区地区における中共の組織的再生は、一二九運動期の平津地区を嚆矢とし、36年の救国会運動の発展を背景に全国的ネットワーク（白区連絡網）を構築するための端緒を獲得しつつあった。平津地区における組織的再生は、日本軍の華北分離工作に起因する「政治的空白」およびコミンテルンの新方針の伝播を背景とし、中共の直接指導下にあった諸組織を基盤として一二九学生運動を展開することによって現実化した。一方、上海は左翼文化運動の中心地であり、また革命家や左派知識人がアジールとしうる租界が存在していた。コミンテルンの新方針の上海への伝播は、左派知識人と組織関係を喪失していた少なからずの中共党員を救国会運動に結集させた。この組織は公開的部分と非公開部分を左派知識人と中共党員が分担する統一戦線組織であり、「内戦停止・一致抗日」を主張する諸政治勢力との連携を試みる過程で、36年夏には中国政治における新たな潮流を創出することに成功した。一方、西安事変前後の西安には、平津地区で見られたような「政治的空白」も租界も存在しなかった。ここでは「地方実力派」（張学良・楊虎城）の庇護がそれらを代替した。

30年代なかばの中国政治を担っていた諸政治勢力—南京国民政府（蔣介石）、「地方実力派」、中共、そして大衆的抗日運動を推進していた左派知識人—は、それぞれ位相を異にしつつ基本的主張のなかに「抗日抗戦」の論理を組み込んでいた[17]。36年12月から翌年2月（国民党三中全会における中共問題の軍事的解決方針の放棄）にいたる政治過程は、この四勢力の政治主張が「内戦停止・一致抗日」の論理のもとに収斂され定着していく過程であった。抗日民族統一戦線政策への中共の方針転換に触発された救国会運動の発展は、西安事変の勃発によって新たな質—「地方実力派」と中共の提携を根底部分において支え、維持・発展させるものとしての大衆的抗日運動—を獲得した。従って「三位一体」は30年代前半期とは異なる中国政治の質を象徴するものであり、そして「三位一体」を背景とする中共と「中央化」の進展を体現する国民政府との交渉が、中国政治を第二次国共合作の成立に方向づけたとしなければならない。抗戦初期の武漢において、抗日民族統一戦線の共同綱領の制定

をめざした中共は「抗戦建国綱領」を日中全面戦争下における中華民国の基本方針として認知する過程に直接参与した。そして「臨時首都」武漢を中心とする中国政治の抗日高潮がこの過程を支えることになったが、これを強力に推進したのは周恩来・軍事委員会政治部副部長＝郭沫若・第三庁庁長のラインであった。

「抗日時期」転換期(35-38)における中共の白区闘争について、下記の諸点を確認することができる。第一に、華北事変に始まる日本の中国侵略が強いた中国政治の変容を前提として、コミンテルン第七回大会の新方針の伝播が平津地区・上海・武漢における党組織の再生に対して起動的役割を果たした。第二に、上海在華紡のストライキが国民政府の「安内攘外」政策を破綻の瀬戸際まで追いつめ、西安の抗日救亡運動に支えられた「三位一体」が国民政府に中共問題の軍事的解決方針を廃棄させ、抗戦初期武漢の抗日高潮のなかで国民参政会が「抗戦建国綱領」を中国政治の基本文献として確認したが、これらの政治運動において、中共は、いずれの場合においても不可欠のないしは中心的役割を果たした。第三に、この「抗日時期」中国政治の転換の方向を規定したこれらの政治運動は、都市部の全階層を包括する、あるいは射程に収めた政治運動であった。第四に、「抗日時期」の中共が都市部の全階層を射程に収める政治運動を展開しえたのは、本稿が考察対象とした「転換期」だけであった。

毛沢東による抗日民族革命の提起(毛沢東「中国抗日民族統一戦線の当面の階段における任務」、同「千百万の群衆を勝ち取り抗日民族統一戦線に引き入れるために闘おう」)と抗日戦争の戦略・戦術問題の体系化(毛沢東「抗日遊撃戦争の戦略問題」、「持久戦論」)は、こうした白区闘争の成果とそれらによってもたらされた中国政治の変容を組み込んで行われたとしなければならない[18]。「抗日時期」の後半期、活動の中心を前線と敵の後方に置いた中共は、抗日根拠地の開拓によって中国政治を左右する政治勢力として再生し、さらにこの現実を組み込むことによって新たな革命構想(新民主主義論)を提起する。この構想は抗日根拠地で実践されるとともに、白区においては、(1)国民党との交渉、(2)参政会を舞台とするエリート層との連携の模索、(3)『新華日報』『群衆』などを媒介とする宣伝・広報活動のなかで適用されていった。そしてそれは、憲政と建国をめぐる国民党と共産党の相克を主たる内容とする国民政府時期政治史の最終段階(45-49)における中共の政治活動を準備するも

のであった。

付記

紀念中華人民共和国成立五十周年中国革命史中青年学術奨頒奨儀式暨学術研討会(1999年10月、広州で開催)における報告「国民政府時期, 中国政治的転折與共産党在城市的崛起」は、本稿の梗概である。

注

1) 筆者は1930年代なかばの中共地下党の組織と活動について数篇の論考を発表した(平津地区＝拙稿1994、拙稿1994②；上海＝拙稿1989、拙稿1993②、1999②；西安＝拙稿1999；武漢＝拙稿1994③)。本稿は、それらを概括することによって、1930年代中国政治史における中共の位置づけをめぐる新たな論点の提起を企図したものである。
2) 当時、北京飯店の一階でフランス人が経営する法文図書館(書店)において『インプレコール』『コミュニスト・インターナショナル』『救国報』などを購入することができた(姚依林1979, pp.323-324)。
3) 「中国人民対日作戦的基本綱領」(1934年4月20日)が、王明・康生の中央政治局宛指示書簡(1933年10月27日)に由来することについては周国全ほか編1991, p.64を参照。
4) 「八一宣言」の中国への伝播は1935年11月ごろであると推察される(在上海総領事石射猪太郎→外務大臣広田弘毅「中国ソヴェト政府及中国共産党連名ノ反日檄文ニ関スル件」、昭和10年11月22日、外務省外交史料館ファイル、I-4-5-2-1-1)。また唐宝林は、同宣言の平津地区への伝播を1935年末から1936年初めとしている(唐宝林1991, p.20)。平津地下党の状況は、コミンテルン第七回大会の新方針の伝播と「八一宣言」のそれを区別して理解すべきであることを示している。この点に関する私見は、高島尚生ほか1998, pp.43-48を参照。
5) 李雪峰1982, p.345。李雪峰が述べているのは北平についてであるが、天津でも同様の状況であったと推察される。
6) 同ルートにおける1936年5月の南京側の条件提示と6月下旬の北方局による対案の提起、およびそれを踏まえての「談話記録草案」の作成は、10月11日の中共中央「国共両党抗日救国協定草案」に結実していった。とりわけ6月の北方局案が、(1)「国防政府」「抗日連軍」のスローガンの変更；(2)ソヴェト・紅軍の改編；(3)将来における国民党の指導的地位の承認の可能性に言及している点が注目される(楊奎松1992, pp.6-23)。
7) 1943年3月、整風学習における報告のなかで、劉少奇は白区工作会議について次のように論じている。「反対者は党内に存在し密かに多くの活動を行った。彼らは、延安のある同志たちと結託して実情を了解していない一部の代表者に影響力を行使し、歴史上、白区党[に存在していた]左傾日和見主義路線を堅持・擁護し、当時の華北党の正しい指導路線

を否定しようとした」(劉少奇1943, pp.252-253)。

8) 安井三吉1993, p.114。なお、綏遠抗戦と西安事変が当時の中国政治と日中関係に与えたインパクトについては、拙稿1993, pp.151-152を参照。

9) 1937年12月に開かれた政治局会議において、帰国直後の王明は、前年10月に劉少奇が執筆した「抗日游撃戦争中各種基本政策問題」に対する批判を展開した(周国全ほか1989, pp. 302-303, 309- 310)。また1940年代前半の確執については、注7を参照。

10) 馬紅1985, pp359-366；中共上海市委党史資料徴集委員会編1988, p.385。35年7月、上海における党員は200人前後、共産主義青年団(共青団)の団員は300人余りであった(同前)。

11) 中共東北軍党史組編1995, p.12。この三人のうち宋黎のみが中共党員であった(宋黎1984, p.24)。

12) 徐彬如は、「謝華は西安到着後ただちに特別支部の成立を宣言した」と述べている(徐彬如1991, p.101)。一方、謝は、7月30日の軍事委員会宛の報告において、「上海中央」による西安派遣を「2月初め」としている(楊奎松1995, p.124)。

13) 楊奎松は、延安会談前後の中共の主張を検討し、会談で張学良が提起した「擁蔣」「連蔣」の主張を周恩来が受け入れた、あるいはこれを肯定的に受け止めたとする、張学良および劉鼎の回想録に由来する従来の多くの見解は、成立しないことを実証した(楊奎松1995, pp. 60-69)。

14) 楊奎松1995, pp.111-112, 114；王健英編著1995, p.326。なお中共東北軍党史組編1995③, p.74；中共東北軍党史組編1995, p.16；鄭恵ほか1997, p.664は、同委員会の成立を1936年初めとしている。

15) 中共の参政員は毛沢東以外の六人が出席した。

16) 8月20日、武漢衛戍司令部は中華民族解放先鋒隊・青年救国団・蟻社などの解散を命じた(八路軍武漢游事処紀念館1985, pp.33-34)。

17) 蔣介石の「抗日抗戦」論については、今井駿1997所収の「国民党系の抗戦論と抗戦戦略」「蔣介石の対日戦略」を参照。

18) 毛沢東による抗日民族革命の提起と抗日戦争の戦略・戦術問題の体系化については、別稿「1930年代なかばの中国共産党と毛沢東—路線転換における軍事問題の位置づけについて」を予定している。

参考文献

今井駿　1997：『中国革命と対日抗戦—抗日民族統一戦線史研究序説』汲古書院6+463+10p.

内田知行　1983：「閻錫山の民衆統制と抗日民族統一戦線」(『中国史における社会と民衆—増淵龍夫先生退官記念論集』汲古書院) pp.233-264.

王桧林(拙訳)

1987：「抗日戦争史研究におけるいくつかの問題」(『大阪外国語大学学報』第74-3 号) pp.87-99.

外務省編 1965：『日本外交年表竝主要文書(1840-1945)』下巻, 原書房6+190+17+643+109p.
郭沫若(小野忍・丸山昇訳)
1973：『抗日戦回想録・郭沫若自伝』6, 平凡社2+259p.
高島尚生訳・田中仁解説
1998：「王明"高揚する中国革命"」(『近代中国研究彙報』第20号) pp.43-65.
西村成雄 1991：『中国ナショナリズムと民主主義―二〇世紀中国政治史の新たな視界』研文出版341p.
平野正 1988：『北京一二・九学生運動―救国運動から抗日民族統一戦線へ』研文出版2+300p.
安井三吉 1993：『盧溝橋事件』研文出版3+343 p.
李良志(拙訳)
1990：「西安事変後の国共交渉・その3」(『中国現代史研究会通信』第49号) pp.30-35.
拙稿 1987：「中国共産党における抗日民族一戦線理論の確立」(池田誠編著『抗日戦争と中国民衆―中国ナショナリズムと民主主義』法律文化社) pp.80-99.
拙稿 1989：「国民政府時期, 転換期の上海における中国共産党の組織と活動」(『大阪外国語大学論集』第1号) pp.293-318.⇨拙稿1993②
拙稿 1992：「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」(横山英・曽田三郎編『中国の近代化と政治的統合』渓水社) pp.57-82.
拙稿 1993：「1930年代における内モンゴル自治運動と日中関係」(松田武・阿河雄二郎編『近代世界システムの歴史的構図』渓水社) pp.138-161.
拙稿 1994②:「華北事変と中国共産党―平津地区における組織と活動」(『現代中国』第68号) pp.225-234.
拙稿 1994③:「武漢における抗日高潮と中国共産党」(今永清二編『アジアの地域と社会』勁草書房) pp.27-59.
拙稿 1999 :「1930年代なかばの西安と中国共産党―中国政治における"地方実力派"の位置づけに関する一考察」(『現代中国研究』第5号) pp.50-67.

*　　*　　*

八路軍武漢辦事処紀念館
1985：『抗戦初期国共合作武漢大事記』43p.
陳広湘 1988：「抗戦時期八路軍駐各地的辦事処」(『党史信息報・第62期』1988年7月16日)
陳其五 1980：「関於"一二九"運動的一些情況」(『一二九運動回憶録』第1集, 人民出版社1982) pp.160-171.
陳紹疇 1992：『劉少奇在白区』中共党史出版社6+344p.
程宏毅・杜文敏・姜思毅
1985：「担負起天下的興亡―党在天津"一二・九"運動中光輝業績」(中共天津市委党史資料徴集委員会編『一二九運動在天津』南開大学出版社) pp.121-201.
馮紹霆 1988：「上海市各界抗敵後援会述評」(張憲文・陳興唐・鄭会欣編『民国檔案與民国史学術討論会論文集』檔案出版社) pp.217-227.

馮雪峰　1982：「回憶中的潘漢年同志」(同書編輯組編『回憶潘漢年』江蘇人民出版社1985) pp. 27-29.
高文華　1982：「関於一九三五年前後北方局的若干歴史情況」(『党史研究資料』第3集, 四川人民出版社) pp.562-566.
何虎生・李耀東・向常福主編
1993：『中華人民共和国職官志』中国社会出版社40+753p.
湖北政法史志編纂委員会編
1987：『武漢抗戦法制文献選編』農村読物出版社21+583p.
胡愈之　1983：「潘漢年同志與救国会」(中共上海市委党史資料徴集委員会編『"一二・九"以後上海救国会史料選輯』上海社会科学院出版社1987) pp.383-386.
回憶潘漢年編写組編
1985：『回憶潘漢年』江蘇人民出版社9+259p.
李起民　1988：『中国民主党派史稿』四川人民出版社7+227p.
李雪峰　1982：「一九三六年一月至一九三七年一月中共北平党組織及其活動情況」(中共北京市委党史資料徴集委員会編『中国共産党歴史資料叢書：一二九運動』中共党史資料出版社1987) pp.342-348.
李勇・張仲田編著
1988：『統一戦線大事記―抗日統一戦線巻』中国経済出版社23+414p.
李沢・鄭自来・肖志華
1985：「抗戦初期党在武漢領導的革命闘争」(武漢市政協文史委員会・武漢市社会科学聯合会・武漢市歴史学会編『抗戦中的武漢』) pp.33-59.
劉少奇　1943：「六年華北華中工作経験的報告」(『劉少奇選集』上巻, 人民出版社1982) pp.245-287.
劉少文　1959：「八路軍駐上海辦事処的情況」(上海社会科学院歴史研究所編『上海史資料叢刊："八一三"抗戦資料選編』上海人民出版社1986) pp.359-361.
劉曉　1970：「上海地下党志復和重建前後」(上海人民出版社党史資料叢刊編輯部編『党史資料叢刊』総第1輯, 1979)
馬紅　1985：「上海臨時中央局概況」(中共中央文献研究室編『文献和研究：1985年匯編本』人民出版社) pp359-366.
毛磊・劉継増・袁継成・楊存厚
1985：『武漢抗戦史要』湖北人民出版社8+404p.
米暫沉　1986：『楊虎城将軍伝』中国文史出版社11+275p.
穆欣　1989：「林楓」(中共党史人物研究会編『中共党史人物伝』第42巻, 陝西人民出版社) pp.1-59.
璞玉霍・徐爽迷
1991：『党的白区闘争史話』中共党史出版社6+344p.
銭俊瑞　1984：「救国会内的党組織情況」(中共上海市委党史資料徴集委員会編『"一二・九"以後上海救国会史料選輯』上海社会科学院出版社1987) pp.387-388.

栄孟源主編
1985：『中国国民党歴次代表大会及中央全会資料下冊』第 1 冊, 光明日報出版社 59+624p.
上海高校専題組
1987：「上海地下党対華中抗日根拠地的支援梗概」(財政部財政科学研究所・新四軍研究会上海高校専題組編『上海地下党支援華中抗日根拠地』華東師範大学出版社) pp.529- 543.
申伯純　1987：「南漢宸派我與楊虎城聯係」(十七路軍中共党史資料徴編領導小組主編『丹心素裹』中国文史出版社) p.287.
申曉雲　1988：「新桂系與西安事変」(江蘇省史学会編『抗日戦争史事新探』上海社会科学院出版社) pp.48-59.
宋柏主編　1988：『北京現代革命史』中国人民大学出版社4+249p.
宋黎　1982：「中国学生革命運動的来潮—回憶"一二九"運動」(『一二九運動回憶録』第1集, 人民出版社1982) pp.1-57.
宋黎　1984：「我所了解的東北軍地下党」(中共東北軍党史組編『中共東北軍地下党工作回憶』中共党史出版社1995) pp.13-83.
孫曉村　1984：「"真堪衡岳比芳芬"—沈衡老対救国会的卓越貢献」(『沈鈞儒紀念集』生活・読書・新知三聯書店) pp.113-119.
唐宝林　1991：「"八一宣言"最早伝入国内的途径和時間」(『党史研究資料』1991年第3期) pp. 19-20.
童小鵬主編
1984：『第二次国共合作』文物出版社.
王功安・毛磊主編
1991：『国共両党関係通史』武漢大学出版社14+1299p.
王翰　1979：「"一二・九"運動後上海地下党工作路線的転変」(中共上海市委党史資料徴集委員会編『"一二・九"以後上海救国会史料選輯』上海社会科学院出版社1987) pp.373-377.
王健英編著
1995：『中国共産党組織史資料匯編—領導機構沿革和成員名録・増訂本』中共中央党校出版社32+1352p.
王堯山　1979：「1937年前上海的抗日救亡運動和地下党組織的整理工作」(中共上海市委党史資料徴集委員会編『"一二・九"以後上海救国会史料選輯』上海社会科学出版社1987) pp.379-383.
呉大琨　1983：「党與救国会」(中共上海市委党史資料徴集委員会編『"一二・九"以後上海救国会史料選輯』上海社会科学出版社1987) pp.407-410.
武漢市檔案館・八路軍武漢辦事処旧址紀念館・武漢図書館編
1985：『武漢抗戦史料選編』31+564p.
武育文・王維遠・楊玉芝

1987：『張学良将軍伝略』遼寧大学出版社36+604p.
西安事変研究会資料室編
1986：『西安事変電文選』陝西師範大学出版社20+184p.
徐彬如　1936：「西北各界救国会聯合会宣伝部負責人徐彬如発表談話」(『解放日報』第9号, 1936年12月21日)
徐彬如　1991：『六十年歴史風雲紀実』中国文聯出版公司16+267p.
徐雪寒　1983：「回憶全国各界救国聯合会片断情況」(中共上海市委党史資料徴集委員会編『"一二・九"以後上海救国会史料選輯』上海社会科学出版社1987) pp.404-407.
徐永昭　1988：「十載春秋戦江城—何偉戦闘在武漢」(武漢市委党史辦等編『武漢風雲人物』武漢出版社) pp.45-55.
楊奎松　1992：『失去的機会 ? 一抗戦前後国共談判実録』広西師範大学出版社11+345p.
楊奎松　1992②：「一九三七年底至一九三九年初国共両党関於大党問題的談判」(重慶市政協文史資料研究委員会・中共重慶市党校・紅岩革命紀念館編『抗戦時期国共合作紀実』下巻, 重慶出版社) pp.867-883.
楊奎松　1995：『西安事変新探—張学良與中共関係之研究』東大図書公司17+469p.
楊雲若・楊奎松
1988：『共産国際和中国革命』上海人民出版社8+582p.
姚依林　1979：「"一二九"運動回憶」(中共北京市委党史資料徴集委員会編『中国共産党歴史資料叢書：一二九運動』中共党史資料出版社1987) pp.321-331.
薬英・段建国
1985：「王世英」(中共党史人物研究会編『中共党史人物伝』第26巻, 陝西人民出版社) pp.297-325.
袁継成・李進修・呉徳華主編
1991：『中華民国政治制度史』湖北人民出版社19+670p.
袁旭・李興仁・雷徳昌・呉美華編著
1988：『第二次中日戦争紀事(1931.9-1945.9)』檔案出版社1+436p.
張魁堂　1994：『挽危救亡的史詩—西安事変』広西師範大学出版社14+485p.
章乃器　1936：「西南事件所給與我們的教訓」(『救亡情報』第20期, 1936年7月26日)
章乃器　1967：「我和救国会」(中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室編『中華民国史資料叢稿・救国会』中国社会科学出版社1981) pp.430-449.
張作群　1988：「鉄馬金戈戦敵偽、含笑刑場典範留一記何功偉烈士」(武漢市委党史辦等編『武漢風雲人物』武漢出版社) pp.355-368.
張作群　1988②：「激流中永生的戦士楊学誠」(武漢市委党史辦等編『武漢風雲人物』武漢出版社) pp.369-377.
趙世臣　1990：「西北地区統一戦線建立述略」(張鉄男・宋春・朱建華主編『中国統一戦線大事記事本末』吉林大学出版社) pp.149-155.
鄭燦輝・季鴻生・呉景平
1986：『宋慶齢與抗日救亡運動』福建人民出版社19+289p.

鄭恵・張静如・梁志祥主編
1997：『中国共産党通志』中央文献出版社70+3248p.
中共北京市委党史研究室編
1989：『北京革命史大事記(1919-1949)』中共党史資料出版社4+380p.
中共北京市委党史研究室編
1992：『北京革命史簡明詞典(1919-1949)』北京出版社54+479p.
中共北京市委党史資料徴集委員会編
1987：『中国共産党歴史資料叢書：一二九運動』中共党史資料出版社11+489p.
中共東北軍党史組編
1995：『中共東北軍党史概述』中共党史出版社20+261p.
中共東北軍党史組編
1995②：『中共東北軍党史已故人物伝』中共党史出版社13+295p.
中共東北軍党史組編
1995③：『東北軍與民衆抗日救亡運動』中共党史出版社20+226p.
中共上海市委党史資料徴集委員会編
1987：『"一二・九"以後上海救国会史料選輯』上海社会科学院出版社20+465p.
中共上海市委党史資料徴集委員会編
1988：『中共上海党史大事記』知識出版社8+839p.
中共天津市委党史資料徴集委員会編
1985：『一二九運動在天津』南開大学出版社14+566p.
中共天津市委組織部・中共天津市委党史資料徴集委員会・天津市檔案館編
1991：『中国共産党天津市組織史資料(1920-1987)』中国城市出版社11+1161p.
中共武漢市委党史辦公室
1989：『中共武漢地方歴史簡編(1919-1949)』湖北人民出版社6+244p.
中共中央党史研究室
1987：『中共党史大事年表』人民出版社4+460p.
中共中央党史研究室
1990：「西安事変前我党就聯合抗日問題與張、楊部聯絡談判的一組文電」(『中共党史資料』第33輯) pp.1-17.
中共中央党史研究室
1991：『中国共産党歴史』上巻人民出版社, 7+836+26p.
中共中央党史資料徴集委員会編
1989：『中国共産党歴史資料叢書：第二次国共合作的形成』中共党史資料出版社19+470p.
中共中央党校党史研究班
1986：『一二九運動史要』中共中央党校出版社16+269p.
中共中央文献研究室編
1989：『周恩来年譜(1898-1949)』人民出版社・中央文献出版社4+845p.

中共中央文献研究室編
1993：『毛沢東年譜・上巻』人民出版社・中央文献出版社4+686p.
中央檔案館編
1991：『中共中央文件選集』第11冊(1936-1938), 29+890p.
周国全・郭徳宏・李明三
1989：『王明評伝』安徽人民出版社9+581p.
周国全・郭徳宏編
1991：『王明年譜』安徽人民出版社3+208p.
周維仁　1993：『賈拓夫伝』中共党史出版社18+334p.
周小舟　1944：「我與"一二九"」(中共北京市委党史資料徴集委員会編『中国共産党歴史資料叢書：一二九運動』中共党史資料出版社1987) pp.318-320.
拙稿(張曉峰訳)
1993②：「従"一二九"到"八一三"時期的上海地下党」(中共中央党史研究室編『中共党史資料』第45輯, pp.206-233. ⇨拙稿1999②：「従"一二九"到"八一三"時期的上海地下党」(唐宝林主編『昨天的革命(1919-1949)』新苗出版社) pp.95-108.
拙稿(鉄鷹訳)
1994：「華北事変與中国共産党在平津地区的組織和活動」(中共北京市委党史研究室編『北京党史研究』1994年第2期) pp.54-59. ⇨拙稿1994②

CCP's Regeneration of Urban Organizations and Chinese Politics in the Mid-1930s

TANAKA Hitoshi

This article aims to examine the characteristics of the Chinese politics and CCP's revolutionary movements in the mid-1930s, by focusing on the process of CCP's regeneration of urban organizations at the Ping-Jin district, Shanghai, Xi'an and Wuhan. With regard to the CCP's struggle in urban districts in the mid-1930s, I made the following points.

First, the new stage of Japanese aggression against China launched by the Huabei incident in 1935 brought about the change in the Chinese politics. The propagation of the new policy approved at the 7th congress of Comintern, played a significant role in reproducing CCP's organizations at the Ping-Jin district, Shanghai, Xi'an and Wuhan.

Secondly, the strikes in the Japanese capital cotton industry in Shanghai in November 1936 pushed the National Government's civil war policy to the verge of complete failure. The "trinity" which had supported anti-Japanese mass movements in Xi'an forced the National Government to give up the military solution policy in the CCP question. In July 1938, People's Political Council held in Wuhan under the climax of anti-Japanese mass movements adopted the Platform of Resistance and National Foundation as the basic document of Chinese politics. In these political movements, CCP played the central role.

Thirdly, these political movements, which set the course of Chinese politics, included or at least aimed at all levels of urban districts.

Lastly, CCP's political movements in urban districts in 1935-1938 prepared an important condition to formulate a system of their political assertion as Mao Zedong thought.